1/14 新聞

統一選控え続く余波

安倍氏銃撃起訴

安倍晋三元首相銃撃事件は、山上徹也被告(42)が13日に殺人罪などで起訴され、捜査は節目を迎えた。事件を機に世界平和統一家庭連合(旧統一教会)に改めて注目が集まり、高額献金や宗教2世の人権侵害などの被害が明るみに出た。政府は解散命令請求を視野に調査に着手。教団の政界への浸透ぶりも明らかになり、4月の統一地方選で対応が問われる。事件の余波は続く。

【1面に本記】

「韓鶴子総裁をはじめ、皆さまに敬意を表します」。安倍氏は、教団の友好団体が2021年に開いた国際イベントにビデオメッセージを寄せた。教団総裁に賛辞を贈る姿は"広告塔"さながらに映った。

教団を巡っては以前から過剰な献金被害が相次いできた。「寄付しなければ地獄に落ちる」などと迫る手口もあり、山上被告の母親も計約1億円を献金。家庭崩壊を招くケースは後を絶たず、事件後、多くの元2世信者らが被害を訴えた。

旧統一教会は宗教法人として税の優遇を受ける。被害実態がクローズアップされたことで、文化庁は昨年11月、宗教法人法の質問権を初行使した。同12月にも質問状を送り、永岡桂子文部科学相は「さらに行使する」とはあり得る」と表明。解散命令請求に向け証拠を積み上げる考えだ。

昨年12月には、不当な寄付勧誘を禁じる被害者救済法が成立した。一定の法整備が進んだが、マインドコントロール(洗脳)下の寄付規制が明文化されないなど、被害者や支援者は「実態に合っていない」と批判。実効性確保に向けた対応を求めている。

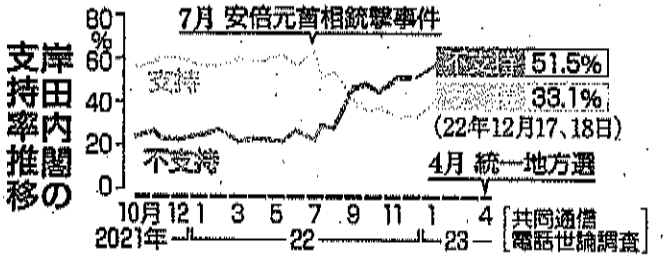
政府与党は当初、昨年の臨時国会中での救済法成立に対して消極的だったが、旧統一教会問題で悪手が続き、支持率低迷に苦しむ岸田文雄首相が対応を指示。野党と修正協議を重ね、審議入りからわずか5日間で成立にこぎ着けた。

選挙協力や関連団体のイベント出席など、政治家と教団の「癒着」も事件後に相次いで発覚した。自民党の調査では全国会議員の半数近くに接点が確認され、岸田氏は地方議員も含めて教団との「関係を断つ」と宣言した。

4月に統一地方選が迫る中、一部の自民党都道府県連は公認・推薦候補予定者に、教団との関係遮断を約束する誓約書の提出を求める方針だが、根深い関係を清算できるかどうか見通しは不明だ。

憲法改正など保守的な政策を巡って、教団側と自民側には共通点がある。日本体育大の清水雅彦教授(憲法学)は「方向性が全く一緒とは言えないが、互いに利用価値があった」と指摘。「教団関係者が自民候補者を今後も選挙などで支援するのは憲法上自由だが、これだけ社会問題化したのだから、双方に説明責任がある」と述べた。

教団と自民 政策に共通点



根深い関係 清算不明

旧統一教会の友好団体のイベントにメッセージを寄せる安倍元首相(上)、被害者救済法が可決、成立した参院本会議(左)、本部が入るビルに付けられた「世界平和統一家庭連合」の文字(右)

真実の発見に重きを

ジャーナリストの大谷昭宏さんの話　戦後民主主義の中で、つい先日まで首相だった人が選挙期間中に凶弾に倒れた衝撃的な事件だった。民主主義そのものへの挑戦でもあった。また安倍晋三元首相と世界平和統一家庭連合(旧統一教会)との接点といった戦後保守政治の暗部が露呈するなど、事件が及ぼした影響は計り知れない。自らの意思を通すために暴力で訴えることは許されない。検察側は裁判で厳罰を求めるだろう。一方で被告を取り巻く家庭環境に世間ではある種の同情も生まれた。今回の事件は裁判員裁判の対象となり、被告が追い詰められていた状況についてどこまで検討するかが焦点になる。被告はなぜ最終的に事件を起こしたのか自ら明らかにしてほしい。真実の発見にこそ重きが置かれる注目の公判となる。